

第2節 失業の動向

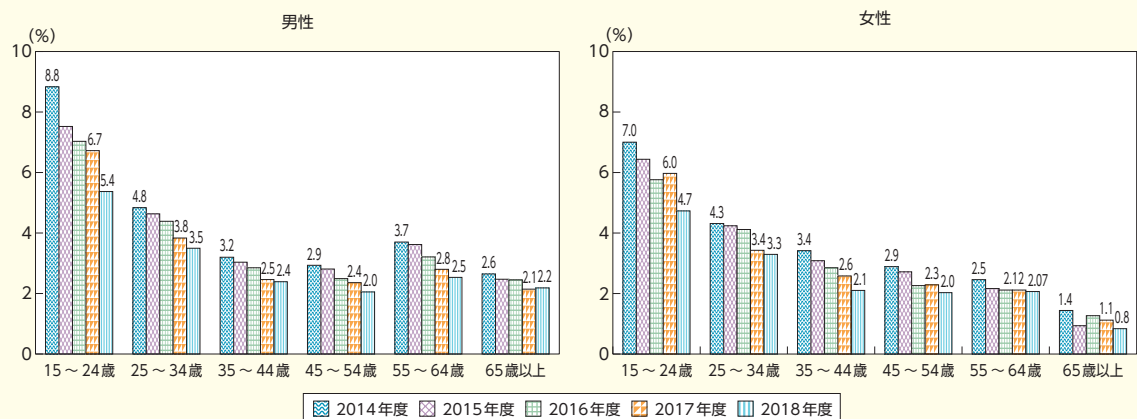
●若年層を中心に完全失業率は低下している

2018年度においても完全失業率が低下傾向にあることを確認したが、ここでは失業の動向についてより詳細にみていく。

まず、第1-(2)-2図により、年齢別に失業の動向をみていく。年齢階級別に完全失業率を概観すると、各年齢階級において趨勢的に低下傾向にある。2018年度の動向をみると、男性の「65歳以上」を除き、男女ともに全ての年齢階級において完全失業率が低下している中、特に若年層における低下幅が大きく、男女ともに「15～24歳」において前年比1.3%ポイントの低下となった。

第1-(2)-2図 男女別・年齢階級別にみた完全失業率の推移

- 完全失業率の推移を年齢階級別にみると、各年齢階級において趨勢的に低下傾向にある。2018年度の動向をみると、男性の「65歳以上」を除き、男女ともに全ての年齢階級において完全失業率が低下している中、特に若年層における低下幅が大きい。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 15～24歳は既卒を対象。

2) 数値は、四半期データの平均を使用している。

●非自発的な失業は総じて減少傾向にある

続いて、第1-(2)-3図により、年齢階級別及び求職理由別に完全失業者数の動向を概観すると、2014年以降、「65歳以上」を除く各年齢階級において非自発的な理由による完全失業者数は減少傾向にあり、2014年から2018年にかけての減少幅は、65歳以上を除き、各年齢階級とも約5割程度となっている。また、自発的な理由による完全失業者数については、2014年以降、45歳以上においておおむね横ばい圏内で推移している一方で、15～44歳において減少傾向にある。

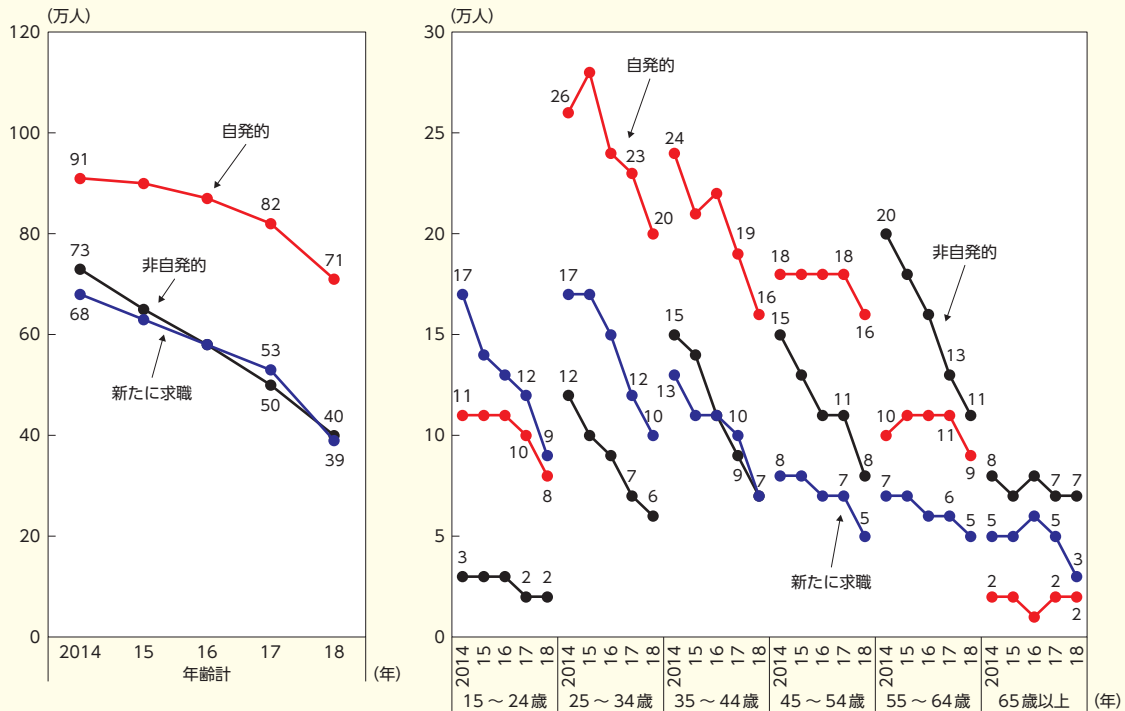
次に、2018年における求職理由別の完全失業者の動向をみると、非自発的な理由による完全失業者数については、非自発的な理由による完全失業者数の水準が相対的に低い傾向にある「15～24歳」「65歳以上」では横ばいとなったが、その他の年齢階級ではいずれも減少した。

また、自発的な理由による完全失業者数については、2017年と比較し、「65歳以上」を除く全ての年齢階級において減少しており、特に、自発的な理由による完全失業者数の水準が相対

的に高い傾向にある「25～34歳」「35～44歳」においては、それぞれ3万人減少した。

第1-(2)-3図 年齢階級別・求職理由別にみた完全失業者数の推移

○ 非自発的な理由による完全失業者数に関する2018年の動向をみると、「15～24歳」「65歳以上」では横ばいとなったが、その他の年齢階級ではいずれも減少した。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

●長期失業者数は全ての年齢階級で減少している

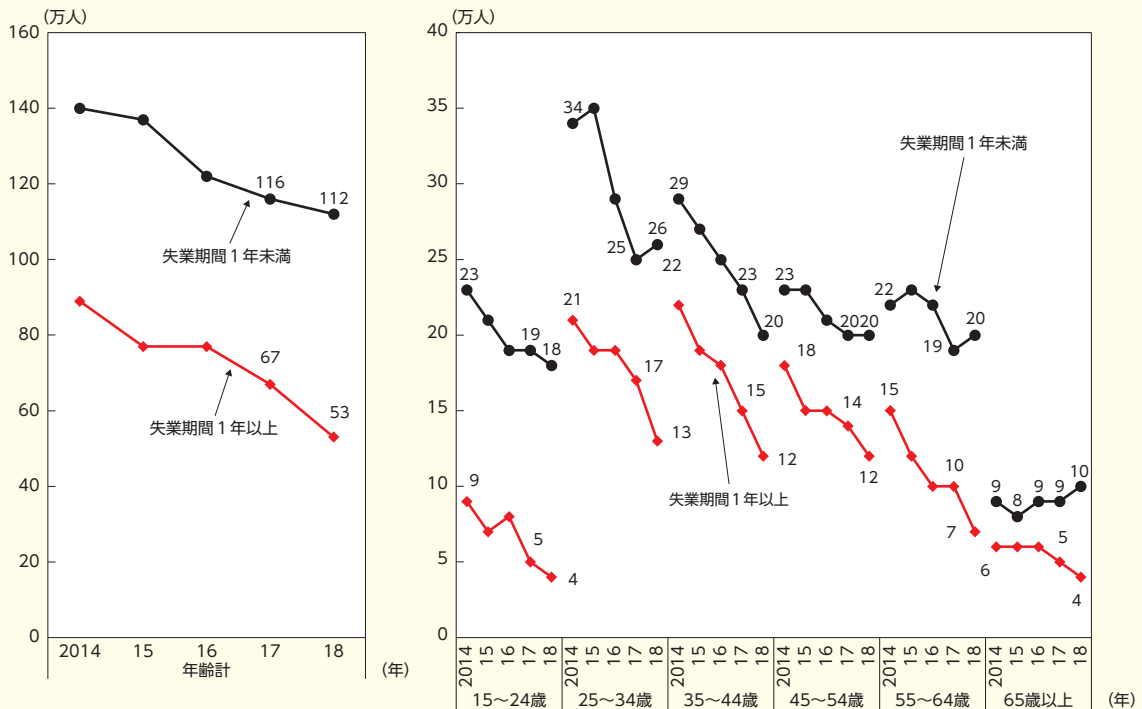
さらに、第1-(2)-4図により、年齢階級別及び失業期間別に完全失業者数の動向を概観すると、2014年以降、各年齢階級において失業期間1年以上の完全失業者（以下「長期失業者」という。）数は減少傾向にある中、特に、2014年時点で他の年齢階級と比べ長期失業者数の水準が高かった「25～34歳」「35～44歳」「45～54歳」においては、2014年から2018年にかけて、それぞれ8万人、10万人、6万人の減少となっており、減少幅が大きい。また、失業期間1年未満の完全失業者（以下「短期失業者」という。）数についても、「65歳以上」を除き、おおむね減少傾向にある。

2018年の動向をみると、長期失業者数については、全ての年齢階級で減少し、特に、長期失業者数の水準が相対的に高い「25～34歳」においては4万人の減少となった。また、短期失業者数については、「25～34歳」「55～64歳」「65歳以上」においてわずかに増加したものの、「15～24歳」において1万人の減少、「35～44歳」において3万人の減少となった。

なお、完全失業者数が2010年以降減少傾向で推移する中、失業期間別の完全失業者数の構成割合がどの程度変化したのかを確認するために、完全失業者数に占める長期失業者数の割合の推移をみてみると、長期失業者数については、全ての年齢階級で低下傾向にあるものの、長期失業者数の構成割合が相対的に高い「35～44歳」「45～54歳」では、他の年齢階級と比較して低下幅が緩やかな状況にある。（付1-2-1図）。

第1-(2)-4図 年齢階級別・失業期間別にみた完全失業者数の推移

○ 2018年の失業期間1年以上の長期失業者数は、すべての年齢階級で減少した。



資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

●長期失業者の属性をみると、2007年から2018年にかけて、年齢別では「35~54歳」、続柄別では「世帯主の配偶者」「子又は子の配偶者」、性別では「男性」の占める構成割合が上昇している

これまで、失業の動向について年齢階級別にみると、「35~44歳」「45~54歳」については、他の年齢階級と比較し、完全失業率は低い水準にあり、非自発的な理由による完全失業者数及び長期失業者数も減少傾向にあるものの、完全失業者数に占める長期失業者数の割合は、他の年齢階級と比較し相対的に高い水準にあり、また、減少幅も緩やかであることを確認してきた。失業期間が長期に及んでいることは、求人・求職者間にミスマッチが生じている可能性がある。そこで、長期間にわたって求職活動を行っている長期失業者が仕事に就けない理由等に注目することで、求人・求職間のミスマッチの動向を確認していく。

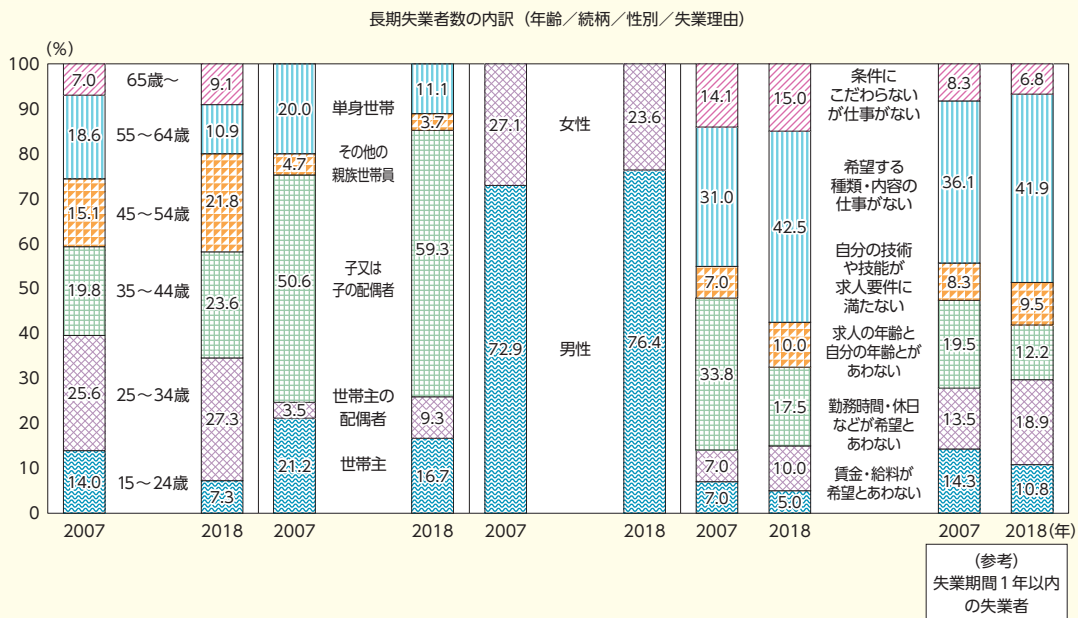
第1-(2)-5図により、2002年からの景気拡大局面において、長期失業者数が最も減少した2007年時点と直近の2018年時点における、長期失業者の状況を比較すると、長期失業者に対する年齢別の構成割合は、「15~24歳」「55~64歳」において低下している一方で、「35~44歳」「45~54歳」等において上昇していることが分かる。次に、同図により、長期失業者に対する続柄別の構成割合をみると、「世帯主」「単身世帯」が低下している一方で、「世帯主の配偶者」「子又は子の配偶者」が上昇していることが分かる。さらに、同図により、長期失業者に対する性別の構成割合をみると、「男性」の占める割合が高く、また、その比率が上昇していることが分かる。

最後に、短期失業者と比較しながら、仕事に就けない理由の変化について確認する。各回答項目の構成比の水準を比較すると、2018年の10-12月期においては、短期・長期失業者ともに、「希望する種類・内容の仕事がない」が最も大きな理由であるが、長期失業者は短期失業

者と比較し、「条件にこだわらないが仕事がない」「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」「自分の技術や技能が求人要件に満たない」といった理由の構成比がやや高く、短期失業者は長期失業者と比較し、「勤務時間・休日などが希望とあわない」「賃金・給料が希望とあわない」といった理由の構成比がやや高い傾向にある。また、各回答項目の構成割合の変化を比較すると、長期失業者と短期失業者において、「条件にこだわらないが仕事がない」以外の理由の構成割合は、おおむね同様の動きをしている中、長期失業者は、短期失業者と異なり、「条件にこだわらないが仕事がない」の構成割合が増加している。また、短期失業者では、「勤務時間・休日などが希望とあわない」といった理由の構成割合が相対的に大きく上昇している一方で、長期失業者では、「自分の技術や技能が求人要件に満たない」「希望する職種・内容の仕事がない」等といった理由の構成割合が相対的に大きく上昇している。総じてみると、短期失業者では、「条件にこだわらないが仕事がない」等といった理由の構成割合が低下する中、「勤務時間・休日などが希望とあわない」等といった理由の構成割合が上昇しており、長期失業者では、「自分の技術や技能が求人要件に満たない」「希望する職種・内容の仕事がない」等といった理由の構成割合が上昇していることに加えて、「条件にこだわらないが仕事がない」といった理由も増加しており、短期失業者とはやや異なる傾向を持っていることがうかがえる。

第1-(2)-5図 長期完全失業者の属性別割合の推移

- 長期失業者の属性をみると、2007年から2018年にかけて、年齢別では「35～44歳」「45～54歳」、続柄別では「世帯主の配偶者」「子又は子の配偶者」、性別では「男性」の占める構成割合が上昇している。
- 仕事に就けない理由別では、「希望する種類・内容の仕事がない」「自分の技術や技能が求人要件に満たない」等といった理由の構成割合が上昇していることに加えて、「条件にこだわらないが仕事がない」といった理由も増加している。



資料出所 総務省「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 各年のデータは10-12月期のデータを使用している。